

特集2

パネルディスカッション

「電子メールの現状とこれから」

〈パネリスト〉

安東孝二
東京大学 情報システム本部

榎田秀夫
京都工芸繊維大学 情報科学センター 准教授

武藏泰雄
熊本大学 総合情報基盤センター 准教授

吉野英治
日本大学 総合学術情報センター 事務長

〈コーディネーター〉

中島淑乃 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

司会 大学のメールシステムは、教育用か、研究用か、教育のツール、研究のツール、それとも学生のサービスのツールなのか、この位置づけにより、意味合いが違っているように思われます。

これから大学のメールシステムを、どのような方向に持っていくべきでしょうか。

安東 Gmailでいいのではないのでしょうか。今まで大学のメールは、どういう位置づけか、どこまできちんとやるべきか、何も考えていませんので、一部は、Gmailにしていきたいと思います。ただし、Gmailでは良くない部分は、考えるべきです。例えば、企業でアウトソーシングを使う場合でも、情報システムをすべて外に出した後に、内部には何も残りません。しかし、危機管理やリスクの評価をしっかりと行えば、Gmailを使ってもいいと思います。

武蔵 私は、部分的にGmailを入れるというのは、安東先生と同じような感覚で、賛成です。吉野先生のお話から、ウェブアプリケーションの時代は、もっと先だと思っていたのですが、もう来ているのかと、非常に驚いています。今後、お金がある大学とそうではない大学が出てくると思います。お金がなくなった時に、どうするか、その1つの解として日本大学のやり方があると思います。

教職員や大学のセキュリティを考えていくと、特に個人情報保護法がバリアになる可能性があると思います。それをクリアしたら、Gmailを入れてもいいと思います。

大学の存亡の危機に入ったときに、どのようなメールシステムにするかを、今後考えていく必要があると思います。

梶田 ここで私もGmailに賛成だと言うと、議論にならないので、あえて違う方向で行きます。私自身は、メールは、ウェブに統合しているウェブメールのような形ではなく、メールの中で完結したシステムとして動いてほしいと考えています。

もう1つの別の観点からいうと、一度Gmailを使ってしまうと、無料であるところなどいいところが見えて、すべてアウトソーシングしてしまい、大学側では面倒をみるだけの技術力を持つことは、非常に難しくなってくると思われます。そのため、Gmailとは違う観点でのメールシステムで、技術に追いつけるようにするというのが、大学側の情報システムがやるべきであるのかと考えています。

学生向け、教員向けのメールシステムについては、分けていく方向にあると思います。教員向けのメールには、コンフィデンシャルな情報がどうしてもあります。入試問題のやりとりを電子メールでする際に、GmailやYahoo!に転送というのは、心配になります。現時点では、大学独自で技術開発をする方向で頑張るべきではないかと思っています。

吉野 私だけが事務方なので、考え方が違うと思いますが、私は、イノベーションが未来をつくっていくと思います。今は、ITの世界があり、ネットワークができたことにより、これまででは、考えられないような世界になっています。

パソコンが初めて入ったとき、大型コンピュータの技術者に、パソコンはおもちゃだと、ばかにされた。しかし、ばかにされていたものが、今、世の中を変えています。

システムやサービスについて、満点のものを提供することが必須なのではなく、ユーザーにどのようなものを提供できるかが重要です。65点なら、可がもらえ、苦情をもらいながら、75点に持っていき、また苦情をもらいながら、85点に持っていけばいい。特に、メールについては、コミュニケーションツールであり、極端な話、メールは葉書のようなものだと思います。

郵便には、簡易書留、書留、内容証明書つきのもの、葉書、などたくさんの種類があります。受験票の合格通知はがきには、プライバシーを守るためにシールを貼っていますが、それはプライバシーという面でそれほど重要な情報じゃないと思います。しかし、社会はプライバシーに過敏になりすぎています。もう少しどこかで割り切るべきだと思います。

大学で決めた約束事であるならまだしも、メールなどのコミュニケーションツールについて、ルールに従え、従わないやつが悪いといっても、誰も聞いてくれません。だから、コミュニケーションツールは、大学側が作ったり、考えたりする領域ではなく、プロフェッショナルに委ねるべきではないかと思えます。こだわるシステムは、業務システムなど、大学固有のシステムに限定していきたいということです。

安東 メールが業務ツールになっているので、困るのでしょうか。しかも、それぞれの大学や大学内でも違った使われ方をしながら、

業務システムに組み込まれているので、大学側で運用せざるを得ないのです。

吉野 しかし、責任逃れの考え方で、教育や事務ごとに管理するべき部署が分かれてしまっている大学が多いようです。日本大学の総合情報センターは、教育、管理など関係なくすべてのものを取り扱います。デジタル情報は、中身はすべてデジタルなので、そこはイノベーションに委ねればいいではないですか。ITソリューションを上手に使うことによって、いろんなことができるのではないかと考えます。2つの仕事、手作業もITも、両方とも中途半端になっているので、お金がかかっているのではないか、どこかで割り切って、捨てていくことも必要ではないでしょうか。

司会 武蔵先生はセキュリティを研究されていますが、セキュリティという観点から見て、Gmailや他のフリーメールサービスについて、どのようにお考えでしょうか。

武蔵 セキュリティの観点からいくと、やはり大学の外にシステムは出したくないです。大学で持っているデータを、コンフィデンシヤリティ、完全性の保存など、セキュリティの面で確実に守られてると、情報が洩れないことが保証できるという、事実がないと、容認できないと思います。

スパムチェックの性能を試そうと思い、実は私もGmailを使ったことがあります。なかなか優秀だなと思ったのですが、ある日、自分でログ関係の解析をやっていたときに、有用な情報は得られるけれども、余計な情報も手に入ってしまうことに気づきました。やはりGoogleやSNS系についても、ログを集めて整理することが、ミッションだと言っていますが、見方によっては、無料でデータを集めて、広告などでいろいろなビジネスモデルとリンクして、お金を儲けているのではないか、と思う人もいると思います。

吉野 私は、情報発電所みたいなものが、世の中にたくさん出てきてほしいと思っています。電子ジャーナルには、数億円規模の契約をし、研究者や学生を支援しています。学生たちは、先生の論文がどのくらい引用されるかによって、先生がどのような研究をして、評価されているのかが簡単に分かります。日本でも、知識のタンク、情報基盤を作ろうということで、国立情報学研究所により、先生

方がつくった紀要などを集め、検索できるようにしています。ですから、情報を外に預けるのは危ないと言われますが、Googleも、人のお金を預かって運用して利息を返すという銀行と同じで、人のふんどしで相撲をとっています。預かるものが情報だというだけで、同じビジネスではないでしょうか。

社会的なインフラを大学も活用することも必要です。Googleのメールは、APIが公開されているので、大学で開発しているサービスもあります。しかし、地図については、Googleの地図があるので、自分でわざわざ地図のデータベースを持つとは、誰も考えません。Googleの地図はすでにかなり使われているので、これも上手く活用していくという気持ちも大切だと思います。

司会 ここで、会場からご質問をいただきたいと思います。

発言者 フリーメールの議論の大前提ですが、テキストがインデキシングされ、マーケティングに利用されているということは、事実なのではないでしょうか。

吉野 携帯型広告のために、Googleは、中身を解読しています。ただ、CMを出すか出さないかのチェックボタンは、管理画面についています。スパムメールのソフトも技術的には同じように、中身を全部見ていると聞いています。キーワードで、該当する広告が出るという仕組みのようです。それを機械で判断しているのです、人間は一人も介在していないということです。

発言者 私の学内でもGoogleを使いたいという要望があります。メールのデータについては、匿名性があり、個人に何か不利益はないといいますが、結局はGoogleの利益になっているのではないのでしょうか。学生によっては、絶対にGoogleを使いたくないという人が出てくるのではないかと、思っています。私の大学では、メールシステムの運用をやめる方向で考えています。

安東 結論からいうと、フリーメールは安心感がないということでしょうか。無料という時点で、企業に利益があるのは確かです。利益が上がらないとやりません。さらに、情報がなかなか開示されないの、どういう仕組みで何をしているのかが、よく分かりません。

そこがクリアになれば、安心感が出てくるのではないのでしょうか。私も、1日の生活の中で、長時間ネットワークにつながって生きているので、Googleで検索をし、YouTubeで動画を見て、1日生活していると、生活パターンがGoogleにばれている気がして、不安になることがあります。

武藏 もし、Googleがアメリカの軍から情報提供を求められたら、断れないのではと心配になります。

梶田 私の大学にもGoogleが、売り込みに来ましたが、「いりません」と言いました。やはり、信じきれないということが一番大きいです。日本では、通信事業者は通信の秘密を守ることが、法律で担保されています。では、その登録が無いところに預けていいのかという問題があります。

残念ながら、今のインターネットの世界は、どんどん性悪説になっている現状があるので、いくら信じてくださいと言われても、個人的には信じるけれども、個人でしか信じられない。大学の情報センターの存在意義にも関わりますが、最後は何をにぎっていいかということ、やはり個人情報だろうと思います。

司会 私は、個人的には主婦で、高校生の母親ですが、例えば、スーパーでポイントカードを出しますと、おそらく、我が家の昨日の晩御飯は何だったかなど情報がどこかに全部集まっているのでしょうか。常にそれを感じています。ある日、家に帰ると、高校生の息子がいきなり無線LANを引いていまして、PSPからDSから全部ネットワークにつながり、YouTubeにつながるといってききました。このような環境なので、どんなに守っていても、情報はどんどん出ていっているでしょう。しかし、大学で何を守らなければいけないかということは、真剣に考えていただきたいと個人的には考えています。

吉野 Googleというのは、私が取材したときは従業員数約5,000人だったのですが、今は1万人の企業になっています。そこには、好きなやつだけが集まっているので、本気になってやっているような感じがします。業務命令で動くのではなく、好きで仕事している特殊な会社です。

武藏 電子マネーを使ったり、マイルやポイントが貯まるという利益があれば、個人情報流れ出ても仕方がないと思います。流れて困るときは、すぐにオフにして現金で払います。携帯電話も、電源を入れてると、GPSでどんどん情報が出ていっています。学生には、サービスによるメリットとデメリットを伝えて、学生が判断することができる仕組みがほしいと考えます。Googleを入れるか、入れないかは、どちらかという学生の選択になるのではと思います。

梶田 電子マネーでのトレーサビリティは、個人でコントロールができます。例えば、大学のメールサービスを、Googleなどフリーメールで導入する際に、その企業が信用できるかどうかは、信用できる人もいるし、できない人もいます。個人のレベルで、使うか使わないかの選択をすることが、今はできないと思います。大学でメールをGoogleでやりますというと、Googleの中に全部入ってしまいます。個人の情報をコントロールできるすべというのがない状態というのが、大きな問題だと思います。

吉野 フリーメールサービスを導入するか、しないかというのは、やはり大学の考え方だと思います。大学の本業は、学生サービスではなく、あくまでも教育です。そのため、授業料は、授業に使いたいのです。メールサービスにいくら使われても困ります。

教育というのは、答えがなく、お金がかかるものです。無駄をなくして、教育、研究にあてるお金を多く作っていきたいというのが、トップの考え方です。

例えば、キャンパスの中で教室以外はビジネス空間ということで、コマーシャルを許可した大学が出てきました。そのコマーシャル収益で、授業料を値下げしました。それが是か否か、保護者に聞いた場合、反対する人も賛成する人も出てくるかもしれません。これと今日の議論は、非常に似ていると思います。

ですから、大学ごとに、台所事情や教育方針を考えて決定すればいいと思います。私が言いたいのは、疑問があったらGoogleに聞いたり、調べてください。徹底的に本を読み、ブログを読んで研究し、結論を出すべきだと思います。日本大学の先生方も、いろいろな意見がありまして、そこを調整して、どうしようもなくなった時に、もう、参加したい学部は、この指とまれと言いました。いつでも

期限はなく、やめてもいいという形にしました。その結果として、7学部から始まったGoogleのメールサービスの利用が、今11学部になっています。残り3学部です。この辺りが皆様の参考になるのではないのでしょうか。

注記

本稿は、2008年6月6日に開催されたCAUA FORUM 2008におけるパネルディスカッションを、CAUA事務局が纏めたものです。従いまして文責はCAUA事務局にあります。